

令和6・7年度 入札参加資格審査申請受付要綱  
(「建設工事」「測量・建設コンサルタント等」「物品供給・役務提供」)

大阪府和泉市総務部契約検査室

令和6・7年度に和泉市及び和泉市上下水道部が発注する建設工事の請負、測量・建設コンサルタント等の委託、物品供給・役務提供他に係る入札参加を希望される場合は、本要綱及び別紙「入札参加資格審査申請の受付について(お知らせ)」を確認の上、申請してください。「建設工事」「測量・建設コンサルタント等」「物品供給・役務提供」ごとに書類をそれぞれ提出してください。

1. 申請の時期・提出方法等

(1) 市内業者(本市に本店のある業者)及び

準市内業者(本市に支店又は営業所のある業者)

申請日時	令和6年1月25日(木)から令和6年2月6日(火)まで
申請方法	郵送受付のみ。(当日消印有効) (※窓口での受付は行いません。)
提出方法	<ul style="list-style-type: none"><li>・提出書類は、郵送前に内容を確認し、<u>フラットファイル(緑色)</u>に綴ってください。</li><li>・フラットファイルの背表紙に、商号・名称を記載してください。</li><li>・封筒の表面に、『「建設工事」、「測量・建設コンサルタント等」または「物品供給・役務提供」の入札参加資格審査申請書類在中』と朱書きしてください。</li><li>・「一般書留」、「簡易書留」または「レターパックプラス(赤色)」により郵送してください。</li><li>・複数業種を申請する場合は、1つの封筒にまとめて郵送してください。</li><li>・複数業種を申請する場合であっても、返信用封筒(「長3型」のもの、84円切手を貼付、申請者の郵便番号・住所・商号・名称を記載)は申請業種ごとに用意してください。</li></ul> (例:「建設工事」と「測量・建設コンサルタント等」の2業種を申請する場合、返信用封筒は2通必要です。)
送付先	〒594-8501 和泉市府中町二丁目7番5号 和泉市役所契約検査室 入札参加資格審査申請係

(2) 市外業者

申請日時	令和6年1月9日(火)から令和6年1月24日(水)まで
申請方法	<b>郵送受付のみ。(当日消印有効)</b> <u>(※窓口での受付は行いません。ご注意ください。)</u>
提出方法	<ul style="list-style-type: none"><li>・提出書類は、郵送前に内容を確認し、<b>フラットファイル(桃色)</b>に綴ってください。</li><li>・フラットファイルの背表紙に、商号・名称を記載してください。</li><li>・封筒の表面に、『「建設工事」、「測量・建設コンサルタント等」または「物品供給・役務提供」の入札参加資格審査申請書類在中』と朱書きしてください。</li><li>・「一般書留」、「簡易書留」または「レターパックプラス(赤色)」により郵送してください。</li><li>・複数業種を申請する場合は、1つの封筒にまとめて郵送してください。</li><li>・複数業種を申請する場合であっても、返信用封筒(「長3型」のもの、84円切手を貼付、申請者の郵便番号・住所・商号・名称を記載)は申請業種ごとに用意してください。</li></ul> (例:「建設工事」と「測量・建設コンサルタント等」の2業種を申請する場合、返信用封筒は2通必要です。)
送付先	〒594-8501 和泉市府中町二丁目7番5号 和泉市役所契約検査室 入札参加資格審査申請係

2. 資格要件

次の各号の要件を満たしていること。

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者。

(2) 国税及び地方税を滞納していない者。

市内業者・準市内業者については、併せて本市の市税を滞納していないこと。  
(※申請日時点において、本市の市税の納税義務を直近2年分以上果たしていること。)

(3) 申請日時点において2年以上その事業を営んでいる者で、法令上必要とする免許・許可・認可・届出等を受けている者。

(4) 建設工事については、建設業法(昭和24年法律第100号)第3条の規定に基づく許可を受けている者。また、建設業法第27条の23第1項の規定に基づく経営事項審査を受けており、かつ、同法第27条の29第1項の規定に基づく総合評定値(P点)(以下「総合評定値(P点)」という。)の通知を受けている者。  
市外業者で希望業種が「土木一式」「建築一式」の場合、希望業種の総合評定値(P点)が1,000点以上であること。

(5) 建設工事については、以下に定める届出の義務を履行している建設業者であること。（ただし、当該届出の義務がない者を除く。）

- ・健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出の義務
- ・厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出の義務
- ・雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出の義務

(6) 建設工事で、市内・準市内業者については、電子入札に参加するためのパソコンやインターネット環境及び「電子証明書（ICカード）」を所有していること。

※ICカードについて

電子署名及び認証業務に関する法律（平成12年法律第102号）に基づき、主務大臣の認定を受けた特定認証業務を行う者が発行する電子入札用ICカードをいう。電子的な証明書を格納しており、なりすましや改ざんを防止するために使用される。

(7) 測量・建設コンサルタント等については、法令上必要とする登録を受けている者。契約検査室が発注する業務委託（工事関連の設計業務、監理業務、施工管理業務等）の入札参加を希望する者は、電子入札に参加するためのパソコンやインターネット環境及び「電子証明書（ICカード）」を所有していること。

### 3. 有効期間について

令和6年6月1日から令和8年5月31日までの2年間

（ただし、指名通知日（公募型指名競争入札の場合は公表日）が令和6年5月31日までの案件については、令和4・5年度の有資格業者で行います。）

### 4. 建設工事（市内・準市内業者）について

- (1) 市に登録しようとする技術者については、技術者確認資料として、雇用関係書類及び取得資格関係書類の提出が必要です。（詳細については、別紙「技術者登録における技術者確認資料について」を参照してください。）
- (2) 営業所専任技術者については、その証明として、専任技術者証明書又は専任技術者一覧表の提出が必要です。

### 5. 物品供給・役務提供他 について

- (1) 業者カード裏面の営業種目、営業実績等については、業者選定の際に確認する内容となるため、できる限り詳細に記入してください。

### 6. その他

- (1) 委任された支店等と本店・本社、または他の支店等との重複登録はできません。  
また、委任された支店等の代表者と本店・本社、または同業種他会社等の代表者との重複（兼任）もできません。
- (2) 和泉市に登録申請する「支払口座」は、複数の業種を申請する場合であっても、原則として1者1口座です。

## 7. 注意事項

- (1) 提出書類は、A 4 に統一し、フラットファイルに綴じてください。
- (2) 提出書類、和泉市及び和泉市上下水道部との契約に関する情報は、法令等に基づいて公開することがあります。
- (3) 申請後、申請内容及び誓約内容に虚偽の記載が確認された場合には、登録取消等、厳格な措置を行う場合があります。
- (4) 書類の不足・不備がある場合は受付できませんので、必要事項・添付書類をよく確認した後に提出してください。また、不足・不備があった際は、速やかに対応してください。
- (5) 書類の再提出の際は、その都度返信用封筒(「長3型」のもの、84円切手を貼付、申請者の郵便番号・所在地・商号・名称を記載)を用意し、郵送してください。
- (6) 一旦提出いただいた書類は返却いたしませんので、控えをお取りいただいた上で提出してください。
- (7) 登録内容に変更が生じた際は、速やかに変更届(本市様式 ホームページ参照)を提出してください。